

# 農地利用最適化へ始動

推進委員36人まずは実態の把握から

市会  
後員  
丹業  
京農

7月1日に農地利用最適化推進委員36人を委嘱した京丹後市農業委員会（梅田和男会長）では、推進委員

が担うべき役割について、理解を深めてもらうため、任命式後に行った勉強会に引き続き、8月2日に全農地利用状況調査実務会議を開催するなど、活動がスタートした。

勉強会では、まず高齢化や獣害、市外地主が増えてきたことよって遊休農地が増えていることを受け、同市における最適化推進委員の業務として、来年度、再生をめざすべき遊休農地

の実態を、周囲の状況も含め正確に把握することが、重要かつ急務であると確認

した。

利用状況調査の結果は、

今後の活動の基本データとなることから、2日の実務会議では、調査の具体的な手順などを確認した。委員によって判断が違うことがないよう、府内の農業委員会と協議し、作成したマニュアルを参考に眼合わせも行った。

現在、市内各地域で利用状況調査が進行中で、9月には結果概要が明らかになる。

（京丹後市農業委員

精度の高い調査の実施を確認



会)